

(平成 28 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	保健福祉部 障害福祉課
	施策No.	10	施策名	障害者福祉の充実	施策主管課長名	秋山 まさ美
施策関連課名						

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市内障害者 市民	障害の有無にかかわらず、誰もが安心して、自分らしく生活できる「共生社会」をめざす。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 対象指標	ア 市内障害者数	人	見込み値		3,887	3,971	3,976	3,982	3,987	3,993
			実績値	3,967	3,978	3,908	3,918			
	イ 市人口	人	見込み値		72,644	72,322	72,001	71,680	71,359	71,038
			実績値	72,963	72,715	72,305	72,018			
	ウ		見込み値							
			実績値							
② まちづくり指標	A ハリアフリーやユニバーサルデザインを知っていると答えた市民の割合	%	目標値		60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
			実績値	60.8	61.1	57.0	50.4			
	B 福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数	人	目標値		未設定	6	10	14	18	22
			実績値	2	11	8	10			
	C 障害者相談支援事業の相談件数	件	目標値		2,000	3,280	3,210	3,140	3,070	3,000
			実績値	3,415	2,479	2,378	2,624			
	D		目標値							
			実績値							
	E		目標値							
			実績値							
まちづくり指標設定の考え方		A: 障害者の社会参加に関する理解度を示す。 【市民アンケートの『ハリアフリーやユニバーサルデザインの意味をご存知ですか』において、「知っている」と回答した人の割合】 B: 障害者の就労支援の効果を示す。 【就労移行支援、就労継続支援を退所して一般就労した人数】 C: 障害者相談支援体制の充実度を示す。 【障害者相談支援センターにおいて対応した相談件数】								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)		A: 過去のアンケート結果では回答率は60%台であるので、5年間で70%まで認知度向上を目指し目標設定 B: 就労移行支援の利用者(H25実績19名)のうち年10名、就労継続支援の利用者(H25実績A型18人B型145人)のうちH31年度は月1名、H36年度は月2名の一般就労を見込み目標値を設定 C: 障害者相談支援センター及び各機関が、障害者一人ひとりに応じた適切な支援を行う体制を整え、ケースの重度化を予防することにより、5年間で約5百件の相談件数の減少を見込む								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	39	37	35	35	35		
関連事業予算額(単位:千円)	1,572,203	1,619,887	1,720,048	1,783,304	1,874,857		
(予算額の内訳)	国庫支出金	599,857	629,871	647,488	693,903	731,900	
	県支出金	425,644	427,163	449,315	461,551	480,529	
	地方債	0	0	0	0	6,500	
	その他	30	30	80	100	100	
	一般財源	546,672	562,823	623,165	627,750	655,828	

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
- 目標値どおりの実績値だった
- 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」の認知度は大きく下回ってしまったが、障害者相談センターの相談件数は若干の増加傾向であり、センター機能が多くに人たちに認知され、一人ひとりの相談にきめ細かく対応しているともいえる。また、福祉的就労の事業者からの一般就労移行者は10人で目標値と同じ結果でした。総合的に見て目標値どおりの実績値である。

② 時系列比較(過去3ヶ年程度の比較)

- 成果がかなり向上した
- 成果がどちらかと言えば向上した
- 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
- 成果がどちらかと言えば低下した
- 成果がかなり低下した

※左記の理由

相談支援事業の相談件数は微減傾向であったが、昨年度は微増に転じた。「バリアフリー」等の認知度は、年々減少傾向であり、障害者差別解消法と関連して周知が必要である。障害者の一般就労については、受け入れ先事業所の拡充も必要なことであるが、就労後の定着という点も課題である。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

※左記の理由

他の自治体と同じアンケート結果がない、また一般就労者数についても県内一律の調査等はないため把握できず一概に比較はできないが、相談支援業務については、障害者相談支援センターが質の高い相談体制で業務を実施しており、高い水準にあると言われている。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

※左記の理由

市民アンケートの施策に対する満足度が昨年と比べて21.7%が26.3%に上がり不満傾向が10.1%が6.9%に下がった。障害者支援センターが設置され、相談業務の充実と基幹相談センターとして、地域の相談事業所の相談専門員の人材育成に取組が利用者の安心に繋がっている。

5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
障害者相談支援センター設置により、充実した相談支援を行っているが、多くの相談支援に追われ、本来の基幹相談センターとしての地域の体制整備が十分とはいえない。	障害者相談支援の中心として、相談支援事業所をはじめ、地域の支援関係者の資質の向上及び関係情報の共有を図り、障害者のより良い支援につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援センターの委託業務と基幹センターとして取組む相談業務について整理分析を行ない、今後の障害者相談センターの相談支援体制のあり方を検討していく。 ・自立支援協議会の計画相談連絡会、事例検討会等の体制を活用し、地域の相談支援専門員との連携強化を図る。
発達障害等により日常生活や社会生活に困難を抱える市民に、乳幼児から成人期までの一貫した支援を行い、障害のある人もない人も共に暮らす地域社会にしていく。	ライフステージを通じた途切れのない支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き途切れのない支援連携会議を開催し、各分野の(横の連携)、ライフステージ(縦の連携)における更なる強化を図る。 ・分野ごとにおける研修会を開催し、支援者の人材育成に取組む。
就労支援事業を行なう事業所は、障害者の就職に向けた支援をする場だが、一般就労へ送り出す機能が発揮できないまま、利用者を留めており、就労継続支援B型の利用が毎年増加し、扶助費を増大させる要因になっている。	一人ひとりの働く意欲や希望を基に、本人の持つ力を活かして働く場につなげる取組や障害のある人の持つ力を企業など地域の様々な方面に発信し、多くの人が自分の目指す姿を実現できるよう、「働けるまちづくり」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある方個々の状況や意欲によって、一般就労・福祉的就労の選択ができるように取組む。 ・自立支援協議会を通じて、合同就職説明会を開催する。 ・発達障害特性のある中学生を対象に就労体験、就労に関する学習会を行なう思春期就労準備支援事業を実施し、キャリア教育を進め本人への学びの機会を設ける。 ・一般就労を目指す障害者のための地域の受け皿づくりに取り組む。